

エコイメージの活用で 大崎ブランドの創出を

エコタウン大崎として 地域ブランドを確立する



中倉 広文 議員

TPPは農業をはじめとする日本型システムの根底を大きく覆す重大な協定である。新たな支援策が定まらない中、本町農業への影響をどのように考えるか。

約38億円の減少

町長

TPPは本町の基幹産業である農業等に多大な影響が危惧されている。本町の農業生産額への影響は、平成25年に算出された38億2000万円の減少ととらえている。

新規就農者への トータル支援を 実施すべき

中倉議員

就農したいという方々への住居あつせんや農業研修、また農地のあつせん等、就農支援から生活サポートまで、総合的な支援やアドバイスをすべきだと思うがどうか。

農業法人等の意見を 伺い検討する

町長

農業経営を開始するための支援制度は必要なのかと、農地や住居のあつせん、研修期間に要する支援など、農業法人等の意見を伺いながら検討していく。

農業機械センターの 充実・強化を図れ

中倉議員

農業研修時や小規模農業者への支援、また高齢者が生きがいを持つて農業に携われる仕組みづくりは重要なことである。そのような方々の営農をサポートする農業機械センターは、オペレーターの育成や農業機械の適時更新など課題も多く、今後さらに充実・強化を図る必要があると思うがどうか。

さまざまな方が営農 出来るよう配慮する

町長

地域農業を支えているのは、農業法人だけではない。

加工技術研究センター の利用促進を図れ

中倉議員

大隅加工技術研究センターの利用については、さまざまな団体等と呼びかけ、加工品を作る研修などが実施されると、その後各々の施設活用がさらに進むと思うがどうか。

施設体験などの研修を 関係者に呼びかける

町長

大隅加工技術研究センターは、県としても大隅地域の農業振興を十分に考え、加工品の海外輸出なども視野に入れている。施設体験は必要なことなので、農業組織や関係のある方々に再度紹介していく。

エコイメージで大崎 ブランドをつくるべき

中倉議員

本町は8年連続のリサイクル率日本一など、リサイクルやエコのイメージが一層定着している。

現在の本町のイメージとマッチングした、環境に優しい農法をさらに推進し、今こそ大崎ブランドを創出する必要があると思うがどうか。



隔離床による環境に優しい農法

関係機関と連携し地域 ブランドを確立する

町長

本町の環境への取り組み

輸出支援対策を図れ

中倉議員

大隅半島は食糧供給基地という位置づけがなされていくと考える。当地域の温暖な気候や立地等の優位性を活かし、県や近隣自治体と連携し、農産物輸出支援対策について早急に取り組むべきだと思うがどうか。

近隣自治体と連携 し支援方法を協議 する

町長

農地集積や農家の大規模化を通じて、生産コストの削減や経営体質の強化を図る。また、農産物輸出の取組みは近隣市町と連携強化を図りながら、支援方法を協議していく。